

事務事業名		介護保険事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	長寿福祉係
	施策	05	高齢者の生活支援	内線電話	243
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	4目	高齢者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者		意図（どのような状態にしたいのか）	低所得者等の利用者負担の軽減を行うことにより、介護サービスの定着を図る。
	現状・課題	社会福祉法人等が行う低所得者の利用者負担軽減事業			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	介護保険法			
事務事業概要	事業者による利用者負担軽減額が、基準額を超えた事業者に対し助成を行う。				
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	助成対象社会福祉法人			2事業所	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	286,000	186,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	286,000	186,000	195,000	
決算（見込）額 A			円	210,526	186,000	—
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円	157,000	139,000	146,000
	市債		円			
	その他特定財源		円			
一般財源		円	53,526	47,000	49,000	
正規職員数			人	0.10	0.10	0.21
人件費 B			円	643,400	644,200	1,352,820
総事業費 A+B			円	853,926	830,200	1,547,820
市民1人当たりコスト			円	20	20	37

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
軽減者数		維持	目標	51	人	60	人	60	人
			成果	61	人	60	人	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	軽減を希望する低所得者に対し負担軽減が図られる								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	軽減を希望する低所得者に対し負担軽減が図られる						

